

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(百万円)	97,547	99,672	130,474
経常利益	(百万円)	6,715	8,020	7,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,982	6,559	4,760
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,024	6,501	4,814
純資産額	(百万円)	40,847	46,271	41,639
総資産額	(百万円)	91,476	102,903	87,726
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	181.05	298.18	216.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	45.0	47.5

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.97	140.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社ノーリーズを関連会社化し、持分法適用会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速等、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比2.2%増加の72,891百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、売上高は前年同期比2.2%増加の26,703百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.2%増加の99,672百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年比0.7ポイント増加の57.5%となりました。営業利益は前年同期比1,197百万円増加の8,010百万円となり、経常利益は前年同期比1,305百万円増加の8,020百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,576百万円増加の6,559百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7,161百万円、受取手形及び売掛金が4,062百万円、商品及び製品が1,440百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13,232百万円増加しました。

固定資産は、無形固定資産が108百万円、差入保証金が251百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が1,828百万円、繰延税金資産が613百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,944百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が1,419百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7,297百万円、短期借入金が2,094百万円、未払費用が2,359百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,564百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が381百万円増加しましたが、引当金が171百万円、リース債務が300百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,689百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,631百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		23,136		3,181		3,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,937,100	219,371	
単元未満株式	普通株式 61,700		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,371	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	1,137,200		1,137,200	4.92
計		1,137,200		1,137,200	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,633	52,795
受取手形及び売掛金	5,623	9,685
商品及び製品	10,412	11,853
その他	898	1,652
貸倒引当金	0	188
流動資産合計	62,566	75,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,234	6,366
その他(純額)	1,919	1,692
有形固定資産合計	8,153	8,059
無形固定資産		
	808	699
投資その他の資産		
差入保証金	13,088	12,837
その他	3,182	5,566
貸倒引当金	73	58
投資その他の資産合計	16,197	18,344
固定資産合計	25,159	27,104
資産合計	87,726	102,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,867	24,164
短期借入金	3,650	5,744
1年内返済予定の長期借入金	3,945	4,175
未払法人税等	1,592	173
賞与引当金	1,807	1,123
ポイント引当金	75	272
引当金	326	384
その他	5,094	7,884
流動負債合計	33,358	43,922
固定負債		
長期借入金	8,685	9,067
退職給付に係る負債	901	952
引当金	305	133
資産除去債務	1,690	1,776
その他	1,145	779
固定負債合計	12,728	12,709
負債合計	46,087	56,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	35,811	40,501
自己株式	2,088	2,088
株主資本合計	41,373	46,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	253
為替換算調整勘定	19	25
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	265	207
純資産合計	41,639	46,271
負債純資産合計	87,726	102,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	97,547	99,672
売上原価	42,110	42,338
売上総利益	55,436	57,334
販売費及び一般管理費	48,623	49,323
営業利益	6,812	8,010
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	9	10
持分法による投資利益	-	60
その他	64	51
営業外収益合計	75	124
営業外費用		
支払利息	94	86
貸倒引当金繰入額	-	14
債務保証損失引当金繰入額	10	-
その他	68	14
営業外費用合計	173	114
経常利益	6,715	8,020
特別利益		
固定資産売却益	310	-
受取補償金	198	-
特別利益合計	509	-
特別損失		
固定資産除却損	101	106
減損損失	312	116
災害による損失	136	-
特別損失合計	550	223
税金等調整前四半期純利益	6,674	7,797
法人税、住民税及び事業税	2,470	1,849
法人税等調整額	221	612
法人税等合計	2,691	1,237
四半期純利益	3,982	6,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,982	6,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	3,982	6,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	54
退職給付に係る調整額	4	2
為替換算調整勘定	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	41	57
四半期包括利益	4,024	6,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,024	6,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
支払手形	百万円	1,882百万円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
株式会社フリーゲート白浜	126百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	1,352百万円	1,377百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,649	75	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,869	85	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上	71,333	26,129	97,462	84	97,547		97,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高				125	125	125	
計	71,333	26,129	97,462	209	97,672	125	97,547
セグメント利益又は損失()	5,207	1,564	6,772	14	6,786	26	6,812

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において282百万円、「雑貨事業」において30百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上	72,891	26,703	99,594	78	99,672		99,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高				129	129	129	
計	72,891	26,703	99,594	207	99,801	129	99,672
セグメント利益又は損失()	6,135	1,849	7,984	0	7,984	26	8,010

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において81万円、「雑貨事業」において35百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	181円05銭	298円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,982	6,559
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,982	6,559
普通株式の期中平均株式数(株)	21,998,834	21,998,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年2月29日(土)(実質2月28日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	23,136,000株
今回の株式分割により増加する株式数	23,136,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,272,000株
株式分割後の発行可能株式総数	172,800,000株

分割の日程

基準日公告日	2020年2月13日(木)(予定)
基準日	2020年2月29日(土)(予定)
効力発生日	2020年3月1日(日)(予定)

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	90円53銭	149円09銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年3月1日(日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は <u>86,400,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は <u>172,800,000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日 2020年3月1日(日)

(4) その他

資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。